

令和5年度第2回 小平市経営方針推進委員会要録

出席者

【委員】石川久委員長、岡本彰子副委員長、大久保忍委員、木本芳樹委員、津曲秀一郎委員、柳本吉彦委員

【市側】企画政策部長、行政経営課長、行政経営課長補佐、行政経営課行財政改革担当1名

傍聴者 1名

1 事業の精査と見直し（経営方針推進プログラム No. 8）公共施設の効率的な運営方法の検討について

（委員長）

本取組を進めるにあたり、どのようなデータを収集し、どのような形で示していくと、有効な分析に資するかなど、データ活用の観点からご意見をいただきたい。また、効率的な運営方法と言っても利用促進・有効活用なのか、開館時間の見直しなどの縮小なのか、両側面があるかと思うので、何をポイントに判断するのかについても、各委員の考えをお聞きできたらと思う。

（委員）

資料の3ページ目上段に記載の「身の丈」というのは、どのように解釈をすればいいのか。

（行政経営課長補佐）

人口規模に対して、過大でも過小でもなく必要となる床面積やサービス提供面積という意味。

（委員）

小平市としてやっている施設やサービス、個性や雰囲気が、他市に住む人にとって魅力的に映ることもある。小平市における「身の丈」というのが、どういうことかという点で非常に悩んだ。

また、公共施設を地域コミュニティ施設、文化施設、図書館、博物館等、スポーツ施設、レクリエーション・観光施設6つのカテゴリーに分けてあるが、この区分ごとに分析を進めるのか。

（行政経営課長補佐）

カテゴリー別、あるいは施設別での分析は必要と捉えている。

（委員）

資料の1ページ目の現状や課題に記載の「選択と集中により、行政サービスの最適化を図る」というのは縮小・廃止・統合することが前提にあるように読めてしまう。市民を含め、みんなで進めていかなければならない重要なプロジェクトだと思うので、行政サービスの効率化だけを強調するのではなく、質の向上を図るという観点も必要。

施設ごとに調査を行うときも、小平市内外の利用者に要望を聞いたほうが良いと思う。窓口やアンケート調査、インタビューなどで、行政サービスの質向上に繋げるための情報を集めるということであれば、良いデータを得られると考える。

(行政経営課長)

市の公共施設は市民の税金で運営されている。公共施設を利用されている方がいれば利用されていない方もいる。利用者の方に要望を聞くのはもちろんであるが、利用していない方はどう思っているのか、そこに税金が投じられていることについてどう考えているのかというところが、これまでなかなか聞けていない部分であった。100%の稼働率に対して10%の稼働だとすると、市民の意見が利用状況のデータとして反映されていると考える。

(委員)

廃止するというのであれば、使っていない市民の意見を聞く必要があるのはわかる。しかし、その施設の使い方や、内容について改善するという観点であれば、使っている人じゃないとわからないので、数値や定量データだけではなく、定性データも含めた方がいいというのは、先ほどの意見。

(行政経営課長)

資料の3ページ目中段に記載の通り、公共施設は市民の福祉向上の目的のために設置されている。ただそれは使われてはじめて生かされるものであって、十分に利用されていない場合にどう改善していくのかについて検討を進めていくことがこの取組の趣旨。

(委員)

公共施設白書の巻末に参考資料として「施設の更新に係る経費」が示されているが、今後必要となる資金の調達について、現段階のたたき台や案はあるのか。

(行政経営課長補佐)

公共施設マネジメントという観点においては、平成27年の公共施設マネジメントの基本方針に基づいて、推進計画を一定期間ごとに整理していくという過程はとっている。ただ、長期的な見通しとして、資金の調達方法を考えるには、まず対象施設をどう捉えるのかといったところがある。

(委員)

公共施設白書の28ページに2060年までの更新費用合計が1,707億円と示されているが、小平市公共施設整備基金の、令和4年度末残高は40億程度。資金をどのように調達するかというのは、とても重要な課題。1960年代から70年代にかけて建てた施設の更新時期に向けてお金を蓄えていくのは民間だったら当然の考え方で、行政はなぜそれをやっていないのかがよくわからない。

(企画政策部長)

資産は使っていくうちに償却していく。そういう意味では民間の場合は、それに対する次の更新時に備えた積み立てという考えになってくると思う。ただし、行政の場合は中長期的な財政推計をしていくには、基金、一般財源、起債、国や東京都の補助金等、様々な資金的要素も考える必要があり、それらも踏まえた社会的な変化が非常に大きく、なかなか難しく、将来的な更新をこの時期にやっていくということの計画までは立てていないというのが現状。

(委員)

公共施設の更新に関して、補助金を得られる可能性はあるのか。

(企画政策部長)

更新する物によっては、あるかなというふうに思っている。

(委員)

東京都の他の市区町村も一斉に更新に入ると、相当集中するんじゃないか、それは大きな課題だと思う。

(委員)

施設の意義を考える上では、利用率やトレンドが重要なデータになってくる。

また、全国的に技術職員の不足などの人力的な問題もある中、道路や橋、下水道管など基本的なインフラの維持をしたうえで、どれだけそれ以外の施設の維持管理に人員が回せるかということ、中長期あるいは短期的な視点で示す必要がある。

(委員長)

ここからは、公共施設白書を参考にしながら、対象施設の分類ごとにご意見を伺いたい。まずは地域コミュニティ施設について。

(委員)

地域センターは、地域の自治会活動をするにあたって非常に利便性が高い。地域によっては集会所や公共交通がないところもあり、高齢者にとっては点在する施設があることは有り難い。私が利用している地域センターは児童館も併設されているため、餅つきやハロウィンなど子どもと高齢者の交流や趣味の会の利用もある。部屋の予約時間単位を午前午後夜間と括らずに、より細かい時間制にするとか、和室ばかりでなく洋室を増やすなどすれば、利用率が上がるのではないか。福祉避難所としての機能体制も整える必要がある。

(企画政策部長)

子どもが集まる催しの際には、保育の実施などの需要があり、和室の方が使い勝手が良い。

(委員)

高齢者だけが集まる従来の施設ではなく、若者にも魅力的に映るシェアロビーなどの場所作りをしていく必要がある。市内のある企業では、Wi-Fi やAV 機器も十分に完備されている自社の倉庫を地域活動団体に貸与している。市役所の施設の近代化も必要だが、全て市で賄おうとするのではなく、こういった地元企業とのタイアップで地域コミュニティの充実を図るという手もある。

(副委員長)

コミュニティ施設をコワーキングスペースやテレワークのスペースとして利用する人も増えており、重要性が増している。同様の施設機能を持つ民間事業者が市内にどれだけあるかプロットする等、面的なアプローチも必要になってくる。貸し出し時間の長さや平日夜間料金の見直しにより、利用率向上を図ることも可能。また、利用者負担についてもバランスを考えていく必要がある。

(委員)

施設分類ごとに縦割りで考えるのではなく、例えば、図書館の集会スペースや小学校の空きスペースを利用可能施設としてカウントする案もある。こういった具体的な提示をしていかないと効率化、統廃合の議論が進まないと思うので、そこは真摯に検討していただきたい。

(委員長)

地域コミュニティ施設だけでなく、市の他の施設や民間施設を含めて掘り起こしていくことが大切。また、経営方式も直営に限らず提案していく必要がある。

(行政経営課長)

地元企業とのタイアップは、自治体経営方針推進プログラムの方向性のひとつである「地域資源によるサービスの実現」とも合致する。

(委員長)

次に、「文化施設」「図書館」「博物館等」「スポーツ施設」「レクリエーション・観光施設」について、ご意見をいただきたい。

(委員)

全国的に図書館のデジタル化や複合化などに取り組んでいる事例があるが、小平市の図書館で検討していることはあるのか。

(行政経営課長補佐)

小川駅の西口で市街地再開発事業により、図書館と公民館、市民活動支援センター、男女共同参画センターといった施設の複合化の計画がある。

(委員)

小平ふるさと村は、他の博物館に比べて利用者が多い。何か理由があるのか。

(委員)

イベントの開催が多いことが理由だと思う。武蔵野手打ちうどん保存普及会による小平糧うどんの提供販売などもやっている。ソフト面が充実してきたなど感じる。

(行政経営課長補佐)

小平ふるさと村では動画配信で積極的な周知を行っている。下水道館も展示会を定期的で開催している。

(委員)

ふれあい下水道館は下水だけを取り扱うのではなく、玉川上水や鈴木用水を含めて、もっと包括的に水関連のテーマミュージアムにするのはどうか。民間のノウハウを取り入れて、古いオペレーションから脱却したいところ。

(委員)

美術館の利用者の少なさも気になる。

(委員)

美術館や博物館は、企画で人を呼ぶのが主流になっている。武蔵野美術大学の学生等と連携して、インパクトのある企画が出せたら、利用者数の増加に繋がるのではないかと。

(副委員長)

指定管理者の見直しは行っているのか。現在は、期間に対して半永久的にお金を払い続けるという契約内容が多いが、例えば、達成した成果に応じて払うとか。箱だけでなく、運用の見直しも、更新などのタイミングで取り入れられるのではないかと。

(委員長)

指定管理者制度は、元々制度が採用されたときには、サービスの充実、コストの低減が目的だった。契約してしまうと努力をしなくなり、全国的にも逆に問題になってきている事例はある。

(委員)

ルネ小平について、市としては、委託料なのか利用料なのか、どういう点を問題意識として捉えているのか。

(行政経営課長)

運営に多額の経費がかかるという課題意識の中で、コスト削減に資するような取組があるのか検討を進めたいという考え。

(委員)

ルネ小平のように、100人規模の立食パーティーができるレセプションホールがある施設は他にない。大ホールや中ホールもあり、他の施設での代替えはできないように思う。

(企画政策部長)

ルネ小平の課題として、舞台や照明、音響、空調等の設備面での老朽化に伴い、コスト回収の必要があるということがある。一方で、指定管理者の文化振興財団の取組により、ホールの一部利用の場合には割引するといった利用を促進するような工夫も行われている。

(委員)

図書館については、私自身は取り寄せで利用することはあるが、実物の本を置いておくというのは、人や場所のコスト面で、もったいないとも感じている。今はデータで見られる時代である。ただ、図書館は居場所にはなる。

(企画政策部長)

先ほども出た小川駅の西口で市街地再開発事業による公共施設の複合化により、今までなかったようなコミュニティが生まれてくることを期待している。

(委員長)

調査において、必要なデータやこういった視点はどうかということについて、意見はあるか。

(委員)

市民の意見、声を反映させるためにマーケットインの考え方は欠かせないと思う。データの種類は自治体データだけではなく、企業データについても逃してはならない。また、定量的なデータだけではなく、インサイト(利用者の隠れた心理)など裏付けも必要。そのデータから、小平市の個性や特徴を読み取ることが非常に重要だと思う。その上で、公共施設の利用料などについて、ある一定の金額でトライアルを実施し、市民の声や実際

の利用状況の増減を見るのが良いのではないか。

(委員)

公共施設白書は、データはまとまっているが、それに対する分析がされていないように思う。まず、どういう分析・考察をするかを念頭に置き、考察しやすいようなデータを集める調査をするのが良いのではないか。

(委員)

統廃合を考える上で、他市との比較や、全体コストに占める割合ということもあるが、それ以上に、委託先のお金の使い方、標準人員、稼働時間など、よりミクロなデータ収集やコスト構造の精査を真剣にやっていただきたい。

(委員)

一つ一つの公共施設において、PLシート（損益計算書）を作成するべき。そこから、現在の公共施設を変化させていく仮説を立て、実現可能性を検討していく必要があるのではないかと思う。それを進めていくにあたっては、市のサステナビリティを考慮した上で、官から民への思いをどうプレゼンテーションしていくか考えることが重要。

(委員)

一つのシナリオだと、市民はなかなか納得しづらいのではないかと思う。複数ケースの数値シミュレーションを提示していく必要があるかと思う。

(委員)

民間と自治体の違いは、市民の生活基盤をどう税金で作っていくかに尽きる。企業の収益化みたいなものを目指すのは違うと思う。ただ、公共施設をどうやって充実させていくかにおいては、小平らしさとか、そういう根本的な部分を大事にしてほしい。

(委員長)

自治体は、企業と違って課税権があり、銀行からもお金は借りやすい。ただ、こういう仕組みが自治体の経営を駄目にはしているのではないかとも思う。いかにして、市民の負担軽減を行っていくのかを考えること、それが行政経営なんだと。

また、データについて、受益者負担の推進を進めていくためにも、公共施設の使用料が歳出の何%であったのかは、他市と比較しての調査をしていただきたい。

(委員長)

議事を終了する。